丹波市総合計画　令和6年度　施策評価シート

まちづくりの目標	2	誰もが住みたい快適生活のまち
施策目標	3	【道路・河川】人や環境にやさしい道路や河川をつくろう
施策の展開	① ② ③	・計画的な道路整備 ・効率的かつ効果的な維持管理の実施 ・計画的な河川整備

施策担当課	土木総務課
関係課	土木総務課 道路河川課

1　施策の現状・推移

5年後のまちの姿	・市道路整備計画や橋梁長寿命化計画による事業進捗が図られ、市民に身近なインフラとして道路・橋梁の利便性や安全性が着実に増しています。 ・周辺の自然環境や景観に配慮した河川が整備され、地域が主体となって美化活動に取り組み、愛着のもてる河川となっています。

2　成果指標・コストの推移

		単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
成果指標	市道改良率	%	目標	54.0	54.5	54.5	54.5	54.5	54.5	
			実績	54.1	54.1	54.2	54.2	54.2	54.2	
	道路や河川清掃等の美化活動に参加している市民の割合	%	目標	増加	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	
			実績	65.3	67.0	68.2	69.3	69.0	69.1	
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト	人件費	千円	実績	217,120	225,705	236,077	223,198	217,726	232,818	
	事業費	千円	実績	1,701,660	1,397,008	1,374,343	1,300,798	1,168,082	1,394,097	
	計	千円	実績	1,918,780	1,622,713	1,610,420	1,523,996	1,385,808	1,626,915	
	うち一般財源	千円	実績	790,556	743,203	653,072	620,642	658,242	648,890	

3　環境変化

国・県の方針、関連法令の動向	・インフラ老朽化が大きな社会課題になっている中にあって、人口減少が進む地域社会や現場の担い手を巡る状況は深刻であるため、インフラDXによる自動化・効率化を推進していく。 ・令和2年度策定の「防災・減災、国土強靭化のための 5か年加速化対策」により、令和3年度から7年度までの5か年に重点的かつ集中的な対策を講じ、自助・共助・公助を組み合わせ、官民が適切に連携し合い、役割分担しながら取り組んでいく。 ・地域住民の命と暮らしを守る総合的な老朽化対策や防災・減災対策を集中的に支援するために創設された「防災・安全交付金」は、令和元年度以降、減少傾向にある。
市民ニーズの動向	・経年劣化による道路修繕や歩道設置等の交通安全対策を求める自治会要望が多い。 ・近年の局地的大雨等の発生状況により、山林から流出し、河川内に堆積した土砂撤去の自治会要望が増えてきている。 ・道路及び河川の除草や清掃などの管理作業については、市の業務であるとの市民の認識が強い傾向にある。 ・河川清掃等の自治会取組について、高齢化が進み自治会内での出役者が減り、従来の取組が困難な自治会が増加傾向にある。

4　評価

目標の達成状況は順調か。達成していない原因は何か。	・丹波市全体の広域的な視点から、事業の必要性、有効性、及び効率性などを客観的に判断して道路整備事業に取り組んでいるが、土地の権利関係による問題や、地権者における権利者意識の高揚により公共用地の取得が困難なケースがあり、未着手となっている路線がある。 ・各施設の長寿命化計画により、ライフサイクルコストの低減を図った維持管理となっている。 ・近年の頻発化する自然災害により、各自治会からは、国・県に対する要望が多く寄せられるが、特に豊岡河川国道事務所や丹波土木事務所では近年の逼迫する財政状況により、要望に対応できない課題がある。 ・地域で草刈り等の河川環境整備に取り組む割合は約7割であるが、自治会の高齢化や意識の希薄化による減少傾向が懸念される。
環境変化を踏まえた施策展開となっているか。	・施設の老朽化対策や通学路等の安全対策の推進を図るため、道路維持修繕や交通安全施設等の整備に重点を置いた取組となっている。 ・豪雪地帯である青垣地域の集落内道路における除雪等については、小型除雪機の貸し出しなどの支援をしながら地元住民の協力を求めている。 ・河川断面拡幅等の改良事業だけでなく、堆積土砂を撤去し河川断面を確保する維持事業を積極的に行っている。
事業の構成や役割分担で見直しの余地がないか。	・道路、橋梁等の老朽化対策や通学路等の安全対策を重点課題として事業を実施しているが、施策として重点的に取り組む路線以外は、今後、縮小していく方向で事業を実施する。 ・内水による浸水被害の軽減を図るため、限られた予算の中で、危険度、緊急度により優先順位をつけ効果的に適正な管理を実施していく。 ・河川除草は、地元自治会での取組が困難なところについてのみ業者委託しており、今後も市民の河川への関心を高め、良好な河川環境を維持していく必要がある。

5　今後の改革方向

施策の今後の方向性、構成する事務事業の見直し案	・交付金及び補助金が減少傾向する中にあって、市民のニーズに合ったより重点的かつ効率的な事業を展開する必要がある。 ・インフラ整備や修繕等について、自治会からの要望も年々増加傾向にあり、実施箇所のより一層の精査と補修ランクの見直しが必要である。 ・用地業務については、経験豊富な職員が実務面も踏まえた知識や現場経験を伝授して後進の育成に計画的に取り組む必要がある。 ・国・県と連携して流域治水及び総合治水に取り組む必要がある。

●構成する事業一覧　（令和　6　年度実施事業）

事務事業名	予算小事業名	人件費【千円】	事業費【千円】	計・千円	うち一般財源	必要性	効果性	コスト	公平性
河川管理事業		35,163	153,382	188,545	80,552	A	A	A	該当なし
	河川総務費								
	桜づつみ公園管理事業								
	排水機場管理事業								
	三宝ダム管理事業								
	河川環境整備事業								
河川整備事業		42,565	192,851	235,416	110,216	A	A	A	該当なし
	河川維持事業								
	河川改良事業								
	河川災害応急復旧事業								
国県事業推進事業		19,447	14,816	34,263	24,577	A	B	A	A
	国県事業推進事業								
	急傾斜地崩壊対策事業								
土木道路橋りょう管理事業		58,801	25,285	84,086	82,086	A	A	A	該当なし
	法定外公共用財産管理事業								
	道路橋りょう総務費								
道路維持修繕事業		50,062	528,052	578,114	296,046	A	A	A	該当なし
	道路保全事業								
	橋りょう長寿命化事業								
道路整備事業		26,780	479,711	506,491	55,413	A	A	A	該当なし
	土木総務費								
	国庫交付金等道路整備事業								
	市単独道路整備事業								
	辺地対策道路整備事業								
合計		232,818	1,394,097	1,626,915	648,890				

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	河川管理事業				
事業担当課	建設部　土木総務課		事業期間	令和　2　～　無期　年度	
	所属長	加賀山　敦	担当	大江　敦	担当

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【２】誰もが住みたい快適生活のまち	
	施策目標	3【道路・河川】人や環境にやさしい道路や河川をつくろう	
創生総合戦略	基本目標		
	施策		
まちづくりビジョン	取組項目		
根拠法令・個別計画等	河川法、丹波市立排水機場の設置及び管理に関する条例、丹波市立公園条例、丹波市立氷上さくら公園条例、丹波市立三宝ダム公園条例		

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	市民
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	市管理河川の機能を維持するとともに、排水機場、ダムを適正に管理し、河川への関心を深め、良好な河川環境を保つ。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・排水機場管理 ・河川環境整備、河川愛護 ・桜づつみ公園維持管理 ・三宝ダム維持管理

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	85,043	142,038	129,958	128,917	162,672	188,545	
	直接事業費Ａ	60,963	110,423	98,795	97,619	134,366	153,382	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	24,080	31,615	31,163	31,298	28,306	35,163	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	3.00	3.33	3.43	3.47	3.24	3.55	
	【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	22,200	24,842	26,137	25,782	24,430	27,726	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.94	2.87	2.13	2.18	1.42	2.22	
	【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	1,880	6,773	5,027	5,515	3,877	7,437	
歳入	特定財源	24,152	69,205	56,648	51,915	92,312	107,993	
	国・県支出金	23,923	24,166	24,196	26,266	27,658	26,037	
	借入金（地方債）	0	45,000	32,400	25,600	64,600	81,900	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	229	39	52	49	54	56	
	一般財源	60,891	72,833	73,310	77,002	70,360	80,552	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	三宝ダム施設トラブルの年間発生件数	件	目標	0	0	0	0	0	0	
			実績	4	6	4	5	3	3	
成果	排水機場施設トラブルの年間発生件数	件	目標	0	0	0	0	0	0	
			実績	0	0	1	1	1	3	
成果	河川清掃等の美化活動に参加している自治会の割合	%	目標	-	73.0	73.0	73.0	73.0	73.0	
			実績	74.1	71.5	71.0	71.4	69.8	68.4	
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	地域で河川環境整備に取り組んでいただいた割合は、約7割である。

事務事業名	河川管理事業		
事業担当課	建設部　土木総務課	事業期間	令和　2 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	河川の管理は市の責務である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	本市管理の排水機場５施設のうち10年を経過した施設について長寿命化計画を策定し、計画により設備や機器の維持管理、更新等を実施し、ライフサイクルの延長に努める。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	ダム及び排水機場の管理は、地元自治会等に日常点検、緊急時の操作等を委託することで、地域は自らで守るという意識が高まり、施設の良好な維持管理が図られている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・排水機場の整備、更新については、平成30年度、令和4年度に策定した長寿命化計画に基づき維持管理に努める。
・地域で河川環境整備事業（草刈）及び河川愛護活動（ゴミ清掃）に取り組んでいただいた割合は、約7割である。

【課題】
・草刈等の河川環境整備は、自治会の高齢化や意識の希薄化により実施が難しいとの声が多くなってきている上、担い手不足により河川の除草作業を維持することが困難になってきているが、堤防点検の機会となり災害の未然防止に繋がることから、今後も市民の河川への関心を高め、良好な河川環境を維持していく必要がある。

今後の方向性・改善策等

・排水機場の維持管理・更新等については、長寿命化計画に基づき実施する。
・河川愛護に関する広報等PRに努める。
・高齢化等についての対応は市全体での課題であり、今後、シルバーへの委託を含め、対応を検討していく必要がある。
（・単価については、平成31年度に増額（7円/㎡⇒8円/㎡）したが、昨今の燃料費を含む物価高騰等のため契約単価増額に向け検討。）

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	河川総務費	3,789	2,112	2,149	1,806	2,220	
2	桜づつみ公園管理事業	27,667	1,901	11,308	2,204	2,146	
3	排水機場管理事業	32,850	47,877	37,167	85,763	106,312	
4	三宝ダム管理事業	4,574	4,706	4,798	4,767	5,064	
5	河川環境整備事業	41,543	42,199	42,197	39,826	37,640	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		110,423	98,795	97,619	134,366	153,382	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	河川整備事業				
事業担当課	建設部　道路河川課		事業期間	令和　2　～　無期　年度	
	所属長	和田　綱木	担当	井上　将志	担当

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【２】誰もが住みたい快適生活のまち	
	施策目標	3【道路・河川】人や環境にやさしい道路や河川をつくろう	
創生総合戦略	基本目標		
	施策		
まちづくりビジョン	取組項目		
根拠法令・個別計画等	河川法、土地収用法、不動産登記法		

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	近隣住民
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	河川整備により流下能力が向上し、氾濫しにくくなることで災害に対する不安が和らぎ、安心した生活の確保に寄与する。
	概要 （具体的手段・全体計画）	洪水時の浸水被害の軽減並びに内水被害対策のため、河道の整備を行う。 ・改良計画の作成 ・必要な起業地（用地）の取得 ・工事の完成に向けた適切な設計監理

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	671,709	463,747	363,897	396,124	266,718	235,416	
	直接事業費A	619,789	413,682	306,048	347,404	223,288	192,851	
	総人件費計（E＋H）B	51,920	50,065	57,849	48,720	43,430	42,565	
	職員従事者数（人・年）C	7.00	6.67	7.57	6.53	5.76	5.45	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	51,800	49,758	57,683	48,518	43,430	42,565	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.06	0.13	0.07	0.08	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	120	307	165	202	0	0	
歳入	特定財源	527,200	356,200	271,321	301,900	134,490	125,200	
	国・県支出金	160,100	43,500	26,200	15,100	9,290	0	
	借入金（地方債）	367,100	312,700	244,100	286,800	125,200	125,200	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	1,021	0	0	0	
	一般財源	144,509	107,547	92,576	94,224	132,228	110,216	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
活動	工事発注箇所数	箇所	目標	-	37	25	31	33	24	
			実績	47	37	28	34	34	32	
成果	計画達成率	%	目標	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績	-	100.0	112.0	109.7	103.0	133.3	
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	年間を通じて計画的に工事発注を行えている。 (地元要望により、追加の土砂撤去工事を発注したことによる増)

事務事業名	河川整備事業		
事業担当課	建設部　道路河川課	事業期間	令和　2 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	安全安心な生活確保のために必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	環境に配慮しつつ効果的かつ経済的な工法を選定し実施している。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	課題の生じた路線などの予算を振り替え、復旧復興事業を優先的に事業を実施している。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
平成26年の大雨以来、河川が増水すると浸水被害などの不安から、治水対策についての要望が増加している。
【課題】
地域からの要望に対し、危険度、緊急度を勘案し優先順位をつけ対応しているが、実施までに３年を経過しているものがある。

今後の方向性・改善策等

・県の総合治水条例により、これまでの「河川下水道対策」に加え「流域対策」や「減災対策」を合わせた取組について周知を図っていく。
・限られた予算内で出来るだけ早期の実施に努める。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	河川維持事業	63,263	70,499	104,296	66,789	121,777	
2	河川改良事業	350,419	235,549	238,765	127,744	71,074	
3	河川災害応急復旧事業			4,343	28,755		
4	現年発生分河川災害復旧事業（補助分）						
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		413,682	306,048	347,404	223,288	192,851	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	国県事業推進事業				
事業担当課	建設部　土木総務課		事業期間	平成　18 ～　無期　年度	
	所属長	加賀山　敦	担当	嶋﨑　彰	担当

位置づけ			
	総合計画	まちづくり目標	【２】誰もが住みたい快適生活のまち
		施策目標	3【道路・河川】人や環境にやさしい道路や河川をつくろう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	丹波市急傾斜地崩壊対策事業分担金徴収条例	

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	国・県が管理する道路を利用する人、国・県が管理する河川の近隣住民
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	関係住民との調整が図られ、国・県が管理する道路・河川事業がスムーズに進捗し、道路利用者の利便性が増す。また、道路・河川の近隣住民が安全に生活できる。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・国及び県事業の調整　　・国及び県に対する要望 ・各種同盟会との連絡調整　　・各種同盟会の事務局としての対応 ・事業推進のため、関係者への各種説明会の開催 ・要望への対応 　実施方法：直営実施

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	68,622	71,779	51,322	80,617	79,470	34,263	
	直接事業費Ａ	42,500	46,937	31,205	62,711	61,902	14,816	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	26,122	24,842	20,117	17,906	17,568	19,447	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	3.53	3.33	2.64	2.41	2.33	2.49	
	【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	26,122	24,842	20,117	17,906	17,568	19,447	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	38,563	44,002	29,108	57,812	52,156	9,686	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	34,900	39,900	25,600	49,900	46,100	8,100	
	受益者負担金	3,663	4,102	3,508	7,912	6,056	1,586	
	その他特財	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	30,059	27,777	22,214	22,805	27,314	24,577	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
活動	国・県事業説明会・現地立会の開催回数	回	目標	90	90	90	90	90	90	
			実績	34	32	31	38	42	42	
活動	国・県道、県管理河川の修繕等申出件数	件	目標	130	130	130	130	130	130	
			実績	91	92	94	79	79	94	
成果	国・県道、県管理河川の修繕等申出に対する実施回答箇所数	箇所	目標	20	20	20	20	20	30	
			実績	27	21	19	14	34	18	
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	国県道、県管理河川の修繕等申出に対する実施回答箇所数は、国県の予算の確保が難しいことから令和6年度から減少した。

事務事業名	国県事業推進事業		
事業担当課	建設部　土木総務課	事業期間	平成　18 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・国・県に対し積極的に要望活動を行い、また、地域住民への事業説明会や合意形成等を調整することで、事業進捗の一翼を担っている。 ・自治体や地域住民と組織する各種同盟会、協議会において、要望会や促進大会等の活動を積極的に展開することで、より密接な連携を図っており、市民にとって必要な事業といえる。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	当該事業に係るコストについては、要望活動や促進大会の実施に係る経費や県事業の施工に係る地元負担金などの必要最小限の経費に限り、また、最小人員で担当していることから、削減すべきコストに該当するものはない。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・国・県事業は、多くが市域・県域を越えた広域的で長期的な事業計画であることから、短期間では顕著な進捗が見られない場合があるが、国道429号榎峠バイパスの事業着手、国領バイパスの事業着手など着実に成果に繋がっている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・道路や河川の改良・改修工事は、不特定多数の利用者はもとより市民生活の安全性・安定性の増進に寄与するものであり、公費でまかなわれるものである。 ・受益者が限られる急傾斜地崩壊対策事業については、既に条例に基づき受益者負担金を徴収している。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
当該事務事業により、国・県が管理する道路及び河川等の改良・改修等の事業推進に寄与し、市民生活の安全・安心の向上に繋がっている。
【課題】
近年の頻発化する自然災害により、各自治会からは、国・県に対する要望が多く寄せられるが、特に豊岡河川国道事務所や丹波土木事務所では近年の逼迫する財政状況により、要望に対応できない課題がある。

今後の方向性・改善策等

要望に対する回答の課題については、自治会が意図する要望内容をより正確に整理したうえで迅速に進達することで、対応検討の効率化を図り、また、より積極的に国や丹波土木事務所とコミュニケーションを図ることで、検討状況の確認を行うなど対応を促す。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	国県事業推進事業	737	883	1,032	4,302	1,616	
2	急傾斜地崩壊対策事業	46,200	30,322	61,679	57,600	13,200	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		46,937	31,205	62,711	61,902	14,816	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	土木道路橋りょう管理事業				
事業担当課	建設部　土木総務課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	加賀山　敦	担当	大江　敦	担当

位置づけ			
	総合計画	まちづくり目標	【２】誰もが住みたい快適生活のまち
		施策目標	3【道路・河川】人や環境にやさしい道路や河川をつくろう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(1)公共交通と道路網
	根拠法令・個別計画等		道路法、丹波市道路占用料徴収条例、丹波市法定外公共物の管理に関する条例、丹波市法定外公共物整備事業補助金交付要綱

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	市民及び道路利用者
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・自治会が実施する法定外公共物（里道・水路)の整備等に係る経費の一部を補助することにより、法定外公共物が良好に維持管理され、地域住民の生活環境が向上する。 ・道路管理者以外が行う工事や道路占用に係る許可申請について、道路法に基づく適切な許可及び指導を行うことにより、通行車両や歩行者が安全に道路を利用することができる。 ・市道敷地内にある民有地（道路内民地）の整理により、行政財産としての適正な管理ができるとともに、土地の境界が明確になることにより、その後の土地のトラブル防止につながる。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・道路管理者以外が道路等に一定の施設を設ける場合の占用許可、工事施行承認や使用許可事務 ・不法占有事案や市民からの通報・苦情等案件に対する行政指導 ・道路等の市管理地と民有地との境界協定及び筆界確認に係る立会 ・自治会が実施する法定外公共物（里道・水路等）の整備等に係る費用への補助 実施方法：補助金交付 補助率：自治会の世帯数又は高齢化率により5割、6割、7割（補助限度額あり） 直営施工に係る材料費等への補助は10割（補助限度額あり）

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	62,053	54,970	68,112	63,348	71,513	84,086	
	直接事業費A	29,211	18,443	20,108	15,421	20,602	25,285	
	総人件費計（E＋H）B	32,842	36,527	48,004	47,927	50,911	58,801	
	職員従事者数（人・年）C	4.23	4.58	5.99	6.11	6.39	7.10	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費E＝C×D	31,302	34,167	45,644	45,397	48,181	55,451	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.77	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費H＝F×G	1,540	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
歳入	特定財源	0	0	0	0	0	2,000	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	0	2,000	
	一般財源	62,053	54,970	68,112	63,348	71,513	82,086	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	道路占用・法定外使用許可申請に係る標準処理期間経過件数	件	目標	0	0	0	0	0	0	
			実績	10	4	1	0	0	0	
成果	道路法第24条施行承認工事の工事検査率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績	80.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
活動	道路占用・工事施行承認等件数	件	目標	500	500	500	500	500	500	
			実績	580	447	506	503	417	423	
活動	法定外公共物改築・使用許可等件数	件	目標	250	250	250	250	250	250	
			実績	255	240	238	228	152	205	
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・道路占用等の許可申請に係る標準処理期間を令和2年度から設定しており、係内で期間内処理に努め標準の処理期間を経過した案件はなかった。 ・道路法第24条施行承認は、市に帰属することを踏まえて現場確認を励行し、令和6年度についても全ての案件に対して検査を実施した。

事務事業名	土木道路橋りょう管理事業		
事業担当課	建設部　土木総務課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	市民生活に密着している市道や法定外公共物は、道路法や関係条例に基づき適切に維持管理し、市民生活の安全を確保する必要がある。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。 (サービス・成果は維持)	A	道路占用許可、工事施工承認や法定外公共物改築許可・補助金交付等の申請件数は年間を通して相当数あり、総事業費の7割近くが人件費で占めているためコスト削減は困難であるが、許可申請事務の工夫により、事業は効率的に遂行されている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・法律や条例の目的・趣旨を鑑み、許可等に際して適切な指導を行うことにより市道等の適切な維持管理ができ、車両や歩行者が安全に通行できる。 ・日常的な窓口相談や申請受付に対して、的確かつ迅速に対応できるよう標準処理日数を設定し、係内での情報や知識の共有、事務量の平準化に努め、件数増にも対応している。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・道路法や関係条例により市道や法定外公共物の適切な管理が求められているため、工事施行承認や占用（使用）許可申請に対しては窓口対応を含め、的確かつ迅速な事務処理となっている。
・法定外公共物整備事業補助金の交付により、集落内の法定外公共物が適切に維持管理され、生活環境の改善が図られている。
【課題】
・占用（使用）許可申請に対しては窓口業務の削減や申請者の利便性のためにＤＸを進める必要がある。
・問題事案に対する適切な対応をしていくためには、知識、経験及び高度な折衝能力のある職員が求められるため、計画的な人材育成等を行う必要がある。

今後の方向性・改善策等

・一定の経験年数を必要とする用地業務について、経験豊富な職員が実務面も踏まえた知識や現場経験を伝授して後進の育成に取り組み、専門職員の確保に努めていく。
・法定外公共物整備事業補助金の交付事務については、法定外公共物の管理基準を基に、職員の主観的判断を排した統一的運用を維持していく。
・ＤＸによる窓口業務の軽減に努める。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	法定外公共用財産管理事業	9,783	10,202	9,117	13,099	17,381	
2	道路橋りょう総務費	8,660	9,906	6,304	7,503	7,904	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		18,443	20,108	15,421	20,602	25,285	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	道路維持修繕事業				
事業担当課	建設部　道路河川課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	和田　綱木	担当	和久　明一	担当

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【２】誰もが住みたい快適生活のまち	
	施策目標	3【道路・河川】人や環境にやさしい道路や河川をつくろう	
創生総合戦略	基本目標		
	施策		
まちづくりビジョン	取組項目	(1)公共交通と道路網	
根拠法令・個別計画等	道路法、丹波市橋梁長寿命化修繕計画		

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	市道利用者及び地域住民
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	道路や橋梁の適切な維持管理により、安全で安心して利用できる生活道路が確保されている。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・道路構造物、交通安全施設、道路照明、道路除草及び市有地植栽の維持管理・修繕 ・橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁の補修・架け替え ・道路舗装修繕計画に基づく道路舗装修繕 ・除雪及び凍結防止剤散布・設置 　実施方法：業務委託 ・生活道路の除雪（青垣地域） 　実施方法：地元による除雪（小型除雪機を市が貸与） ・道路パトロール 　実施方法：直営実施 ・道路沿い支障木伐採 　実施方法：業務委託

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	596,578	491,416	620,437	521,296	439,420	578,114	
	直接事業費A	545,798	435,168	565,725	467,874	385,735	528,052	
	総人件費計（E＋H）B	50,780	56,248	54,712	53,422	53,685	50,062	
	職員従事者数（人・年）C	6.80	7.54	7.18	7.19	7.12	6.41	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	50,320	56,248	54,712	53,422	53,685	50,062	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.23	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	460	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	256,070	175,284	292,259	222,365	146,108	282,068	
	国・県支出金	126,070	100,784	169,959	108,265	59,908	36,768	
	借入金（地方債）	130,000	74,500	122,300	114,100	86,200	245,300	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	340,508	316,132	328,178	298,931	293,312	296,046	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
活動	道路維持修繕・舗装工事件数	件	目標	420	420	480	540	540	540	
			実績	651	846	881	827	831	820	
活動	橋梁長寿命化修繕実施件数	件	目標	8	10	27	12	7	3	
			実績	0	3	20	14	5	3	
活動	道路パトロール日数	日	目標	72	72	72	72	72	72	
			実績	97	112	118	76	88	92	
成果	道路管理瑕疵による損害賠償件数	件	目標	0	0	0	0	0	0	
			実績	1	0	3	0	0	0	
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	既存道路ストックの適切な維持管理は市民の安全安心な生活にとって欠かすことができない事業であるが、国県からの補助金が減少傾向にあり、財源の確保が課題である。

事務事業名	道路維持修繕事業		
事業担当課	建設部　道路河川課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・市道の維持管理は、道路法第16条第1項に基づき道路管理者の責務として実施するものである。 ・車輌や歩行者等が安全に利用でき、地域住民が安心して生活できるよう、ライフラインの維持管理を継続して実施する必要がある。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・橋梁長寿命化修繕計画に基づく定期点検を実施し、長寿命化することにより、ライフサイクルコストの低減が図れている。 ・国庫交付金や普通交付税算入率の高い起債を活用し、財源を意識した事業実施に努めている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・道路舗装修繕計画及び橋梁長寿命化修繕計画により、計画的かつ適切に維持管理されている。 ・管理瑕疵による事故件数ゼロを維持しており、道路利用者の安全確保ができている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・道路舗装修繕計画及び橋梁長寿命化修繕計画により、計画的に道路や橋梁の維持管理が実施できている。
・国庫交付金や普通交付税算入率の高い起債の活用により、財源を意識した事業実施となっている。
【課題】
・限られた財源の中で、緊急度や危険度を勘案しながら、効率的かつ効果的に維持管理を進めていく必要がある。
・道路補修、水路修繕等について、自治会等からの要望も年々増加傾向にあり、実施箇所のより一層の精査と補修ランクの見直しが必要である。

今後の方向性・改善策等

・橋梁については、橋梁長寿命化修繕計画に基づく定期点検を実施し、長寿命化することにより、ライフサイクルコストの低減を図る。
・道路パトロールや道路損傷通報システム等による道路異常の確認体制を強化し、管理瑕疵による事故が発生することのないように管理していく。
・業者委託する幹線道路以外の集落内道路の除雪や除草については、除雪機、除草機の貸し出しなどの支援をしながら地元住民の協力を求めていく。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	道路保全事業	201,760	209,230	224,680	262,882	438,620	
2	道路パトロール事業	158	242				
3	橋りょう長寿命化事業	149,349	158,394	124,472	83,081	89,432	
4	道路保全事業（繰越分）	41,869	44,643	40,636			
5	橋りょう長寿命化事業（繰越分）	42,032	153,216	78,086	39,772		
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		435,168	565,725	467,874	385,735	528,052	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	道路整備事業				
事業担当課	建設部　道路河川課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	和田　綱木	担当	井上　将志	担当

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【２】誰もが住みたい快適生活のまち	
	施策目標	3【道路・河川】人や環境にやさしい道路や河川をつくろう	
創生総合戦略	基本目標		
	施策		
まちづくりビジョン	取組項目	(1)公共交通と道路網	
根拠法令・個別計画等	道路法、土地収用法、不動産登記法、租税特別措置法、丹波市道路整備計画		

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	市道利用者及び沿線住民
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	車両・歩行者の道路利用における利便性が向上し、安全に通行できる。
	概要 （具体的手段・全体計画）	丹波市道路整備計画に定める路線並びに地域要望路線を精査し、優先順位をつけて拡幅等整備工事を行う。 ・改良計画の作成 ・必要な起業地（用地）の取得、支障物件の移転 ・工事の完成に向けた適切な設計施工監理 実施方法：直営実施及び業務委託

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	434,775	398,763	376,694	333,694	366,015	506,491	
	直接事業費A	403,399	372,355	352,462	309,769	342,189	479,711	
	総人件費計（E＋H）B	31,376	26,408	24,232	23,925	23,826	26,780	
	職員従事者数（人・年）C	4.24	3.54	3.18	3.22	3.16	3.00	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費E＝C×D	31,376	26,408	24,232	23,925	23,826	23,430	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	3,350	
歳入	特定財源	282,239	234,819	308,012	269,362	302,500	451,078	
	国・県支出金	63,515	26,902	30,896	51,636	124,283	108,157	
	借入金（地方債）	218,700	207,900	277,100	217,700	178,200	342,900	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	24	17	16	26	17	21	
	一般財源	152,536	163,944	68,682	64,332	63,515	55,413	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
活動	測量委託発注延長	m	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
			実績	1,060	3,000	780	1,042	886	1,944	
成果	安全性・利便性が向上した拡幅工事実施延長	m	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
			実績	1,630	1,632	1,229	909	812	556	
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・道路改良事業は、測量・設計・用地買収及び物件移転補償事務に複数年度を要し、その後に工事発注となる。事業に要する年数は、路線の規模や進捗状況によって異なる。 ・実施指標の数値は、年度によって増減することから年度毎の単純比較はできない。

事務事業名	道路整備事業		
事業担当課	建設部　道路河川課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	市道の整備は、丹波市の一体性の確立や通行する車両・歩行者の利便性向上及び安全確保を念頭に進めており、市民が求めるニーズである。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	工法選定において、経済比較等により、より効果的で経済的な工法を選定し、コスト縮減に努める。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・幹線道路については、丹波市道路整備計画に基づき計画的に進めているが、限られた予算の中で効率的かつ効果的に進めていく必要がある。 ・生活道路については、要望路線の中から優先順位等を勘案しながら事業を進めている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
丹波市全体の広域的な視点から、事業の必要性、有効性、効率性などを客観的に評価し、中長期の計画（事業実施予定）として策定された、丹波市道路整備計画を着実に実行していくことを念頭に取り組んでいる。

【課題】
国庫交付金の要望採択率の低下や起債枠の減少により、普通建設事業費としての予算確保のために一般財源の投入が一層必要となる中で、限られた財源の活用にあたっては、より重点的かつ効率的な事業展開が求められる。また、近年では、事業を進める中で、土地の権利関係に関する問題や、地権者等における権利者意識の高揚、ニーズの多様化等によって、公共用地の取得が困難になってきている。

今後の方向性・改善策等

・道路整備計画に基づき、道路拡幅や歩道の整備の継続・新規事業を着実に進めるため、年次計画に基づく財源調整を図り、地元自治会等とより一層の調整を図りながら、官民連携により事業進捗を図っていく。
・市単独財源による道路整備は、年々予算縮減が進む中で用地取得のあり方や整備対象路線の選定にあたり、より一層費用対効果を重視して取り組む。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	土木総務費	11,932	15,497	17,823	16,036	18,614	
2	国庫交付金等道路整備事業	61,122	28,458	43,954	117,352	210,160	
3	市単独道路整備事業	19,165	62,826	111,019	49,157	74,459	
4	辺地対策道路整備事業	85,553	8,368	13,853	19,725	121,695	
5	国庫交付金等道路整備事業（繰越分）	129,889	36,819	49,897	115,764	50,305	
6	市単独道路整備事業（繰越分）	26,327	41,485	73,015	24,155	4,478	
7	辺地対策道路整備事業（繰越分）	38,367	159,009	208			
8							
9							
10							
11							
12							
合計		372,355	352,462	309,769	342,189	479,711	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	